

令和7年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	8,386	1,740	計量法第1条に規定する「適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する」ことを達成するため、計量器の検定・検査及び立入検査等を行い、「県民生活の利便と安全の確保」を提供するための経費
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	5,901	2,570	県産品の販路拡大や観光誘客を促進するため、国内および海外において三重県フェアを開催し、三重の魅力を発信します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	596,767	596,733	大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内2箇所で開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を行います。また、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションに取り組みます。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業費	2,799	0	三重の食・伝統産業の事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を活かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組みます。
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	11,619	3,822	県産品の輸出促進のため「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費	5,971	1,094	県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、首都圏等のバイヤーとの商談会を通じて、県産品の販路拡大を支援します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	8,867	5,539	伝統産業・地場産業の魅力をあらためて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、事業者の連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓に取り組むとともに、県内の優れた商品の魅力を発信します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	工芸EXPO出展事業費	6,788	0	三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和7年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会(工芸EXPO)等に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	118,602	98,506	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県のような関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	7,925	634	国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。

雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費	950,034	0	海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	フードテック人材育成支援事業費	6,901	4,901	フードテックがもたらす新しいスタンダードに対応するための人材の育成・確保、フードテックの社会的意義や将来性を視野に入れた経営視点の転換を目的として、講座・セミナーを開催します。 また、先進事業者との意見交換およびフードテック関連事業者等とのマッチングを目的として、食品見本市へ出展します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	71,191	71,005	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	636	346	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	491,098	490,280	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	749	749	店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	108,331	102,505	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。 また、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	434,622	289,843	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、三重県信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県が一定割合を補助します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本金強化や経営改善の支援に取り組みます。

雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	18,235	△ 68,390	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,502	2,588	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	112,404	0	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	186	0	地域経済を活性化し、暮らしやすい環境の確保及び地域コミュニティ機能を維持するため、専門家等の派遣を実施し、商店街等が抱える課題解決や新たに実施を検討している取組を支援するとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,578,514	1,449,668	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	5,535	0	川下企業のニーズに応じ、展示会や個別商談会等を開催し、県内中小企業等の販路拡大等を支援します。 県内中小企業等の営業力の強化を図るため、事業主体である（公財）三重県産業支援センター内にコーディネーターを配置し、支援対象事業者のニーズ等に沿った支援につなげます。
雇用経済部	産業・雇用調査事業費	産業・雇用調査事業費	2,468	2,468	本県を取り巻く、社会・経済情勢等を施策等に反映するため県内企業等への三重県事業所アンケート調査を実施します。 また、アンケート等をふまえて、次年度以降の産業振興及び雇用対策等に取り組みます。

雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	1,136	906	<p>中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域で「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」を開催します。</p> <p>また、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」について、県内経済情勢の変化等に対応するため、改正に向けた検討を行います。</p>
雇用経済部	中小企業等調整対策事業費	中小企業等調整対策事業費	1,039	842	<p>新型コロナウイルス対策で支給した協力金及び支援金の返還請求をしている債権のうち、延滞しているものについて、必要な措置を講じることにより、債権の回収を促進します。</p>
雇用経済部	中小企業・小規模企業顕彰事業費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	1,090	0	<p>自社の付加価値の向上と経営基盤改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。</p>
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	15,452	15,452	<p>製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援、技術支援など企業ニーズに応じた支援を行います。</p>
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	184,743	60,771	<p>中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。</p>
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	15,423	0	<p>中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。</p>
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	18,136	0	<p>中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、第三者承継等を含めた早期・計画的な事業承継の準備（プレ承継）、円滑な事業承継の実施（事業承継）、後継者による再成長の促進（ポスト承継）の各段階に応じた資金繰り支援や、中小企業・小規模企業を対象とした機運醸成を図るためのセミナーを実施します。また、事業承継支援に向けた環境整備を図るため、支援機関等を対象に研修会を開催します。</p>
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	3,144	0	<p>自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、BCPの策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。</p>

雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	11,894	0	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めています。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	5,508	0	県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県外専門人材確保支援事業費	12,861	0	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を活用して課題解決することを支援します。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	副業・兼業人材活用促進事業費	22,376	6,214	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を副業・兼業の形で活用し、課題解決につなげられるよう、都市部のDX人材等の活用に係る経費を補助するとともに、副業・兼業という人材活用の形態の普及・啓発を図るため、セミナーの開催、モデル事例の創出、PR用ツールの作成等を行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	8,928	0	小規模企業者等設備資金貸付事業による貸付金について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	15,744	0	中小企業者が行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付けを行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰出金	82,689	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、一般会計から繰り入れた繰入金を債務者からの返済に基づき、一般会計へ繰出します。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業費	6,511	0	小規模企業者等設備貸与事業による貸付金等について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	成長産業振興事業費	35,314	641	県内のものづくり産業が、社会情勢の変化に的確に対応し、事業継続力と競争力を高めるとともに、他分野等への展開を図っていく必要があります。そのため、本事業では、今後の成長産業とされている航空宇宙産業やヘルスケア産業等において、産学官で連携しながら支援することで、県内企業の新規参入や事業拡大の取組を促進させるとともに、総合特区制度を活用した事業環境整備にも取り組みます。

雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	60,298	59,018	四日市臨海部がカーボンニュートラルに対応しつつ、石油化学産業の集積地として維持・発展できるように、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携しながら、競争力の強化に向けて、コンビナート企業をはじめとする官民による検討や、水素等の利活用を図るための調査、企業間連携による実証事業等の取組を進めます。また、プラント運営に携わる技術人材の育成や水素ステーションの整備支援に取り組みます。
雇用経済部	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	20,002	0	産学官が連携し、県内企業への新技術導入等を支援するため、次世代自動車やカーボンニュートラル等をテーマにした研究会を開催し、県内ものづくり企業の技術力の維持・強化や産学官プロジェクト等の創出を図ります。また、技術課題の解決や新たな技術開発・施策等を実施する県内ものづくり中小企業を支援することで、新分野進出や事業拡大等を促進させます。
雇用経済部	G X ・成長産業の集積・振興事業費	G X ・成長産業の集積・振興事業費	16,000	15,000	G X の推進により、E V 事業や洋上風力など新たな成長産業の集積・振興を図り、県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチングや医療・介護現場における試作品等の実証支援などを実施するとともに、異業種からのE V 事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。
雇用経済部	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	25,000	20,817	カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査を実施するとともに、次世代太陽光発電の導入に係る検討や実証を行うほか、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けた技術開発・実証事業等を実施する県内企業を支援します。
雇用経済部	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業推進事業費	22,642	6,946	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組みます。また、県工業研究所、国や四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金	48,817	0	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設設備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図ります。

雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,779	0	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入推進事業費	1,337	1,337	令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」にもとづき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。
雇用経済部	科学技術振興事業費	科学技術振興事業費	57,758	7,584	県内企業の創意工夫に対する表彰やJr.ロボコンの開催等を通じて、科学技術の振興を図るとともに、県内各地域の産学官連携の取組みと連携しながら、三重県の産業の強みを生かした新たな産業の創出等に取り組めます。また、工業研究所等による特許等知的財産権の取得及び県内企業への実施許諾等の手続き支援や有識者からの指導・助言を得ることにより、県内中小企業・小規模事業者等の技術の高度化や新商品開発を促進するとともに、課題解決を図ります。
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	99,050	91,747	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行います。
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	107,657	△ 96	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。
雇用経済部	工業研究所整備事業費	工業研究所整備事業費	266,426	147,426	「三重県工業研究所の機能強化・施設整備にかかる基本構想」及び基本計画に基づき、津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備を進めるため、設計を進めます。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,024	1,024	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。

雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	2,008,371	2,008,371	企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資や、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化につながる設備投資への支援を行います。また、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費を補助します。さらに、地域の活性化や雇用創出を図るため、スタートアップ企業等の集積に向けたインキュベーション施設の整備や、県外からの企業の一部機能（調査・設計部門等）の新設・移転を支援します。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	22,428	15,228	半導体関連産業の新規立地や県内再投資の促進等のため、半導体産業の振興に向けた指針を策定するとともに、半導体関連企業への訪問等の誘致活動を行います。また、県内の産学官が連携した「みえ半導体ネットワーク」を活用して、県内高等教育機関で学んだ学生の県内半導体関連企業への就職を促進するとともに、Uターン向け就職説明会の開催や半導体関連企業従業員向けに学びなおし場を提供することにより、県内企業における優れた半導体人材の確保を図ります。さらに、商談会や技術交流会の開催により、県内半導体関連企業の販路拡大や技術力向上などの操業支援に取り組むことで、サプライチェーンの強靱化を促進します。
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	9,436	9,416	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構（JETRO）及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組めます。
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	274	274	規制の合理化や手続きの迅速化等について、当該規制の制定経緯・見直し状況の把握、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関との対話や代替手法の提案・調整等を進めます。また、計画が進められている産業用地について許認可等手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。さらに、引き続き市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地等の有効利用に取り組めます。
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,684,174	1,684,174	四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備や、石原・塩浜地区等における海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策、CNP形成に向けた「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。
雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	34,974	0	県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を推進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発、広報媒体の多言語化等の取組を支援します。
雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	県内中小企業海外展開促進事業費	33,637	0	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。

雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	332	332	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	29,853	29,477	若者等の県内就職や職場定着を促進するため、三重労働局等と連携した「おしごと広場みえ」を拠点として、就職相談や各種セミナーの開催、県内企業と若者とのマッチング機会の創出など、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	2,183	2,183	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学等と連携した取組をすすめるとともに、県内外在住の学生に向けて、県内企業情報や就職支援情報を効果的に発信します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	40,725	7,794	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや県内企業とのマッチング支援などに取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	4,647	2,066	東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、「『みえ』の仕事マッチングサイト」の運営を行います。 また、地方就職学生支援事業を行う市町に対して、支援金の一部を補助します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	38,291	12,059	若者等の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援を行うとともに、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。 また、県内企業における労働力不足の解消に向け、企業の採用力向上を支援するとともに、若者等のマッチング機会を創出します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	選ばれる県内企業発信支援事業費	7,036	12	県内企業に、採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを派遣し、個々の企業の特長や状況に応じた採用活動や広報手法に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上を図るとともに、成果報告会を開催し、取組内容や効果について県内企業で共有を図ります。
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築	18,329	3,666	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	34,024	17,012	中小企業事業主等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。

雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	58,365	28,414	技能検定の普及啓発、表彰制度により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。 また、外国人技能実習生等の技能検定試験が円滑に実施されるよう、当該試験の実施等に要する経費を補助金として交付します。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	528,456	51,437	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働政策調整事務費	901	494	高齢者、外国人、障がい者等の雇用に関する情報の収集を行うとともに、労働分野における叙勲・褒章等の栄典事務、職業訓練指導員免許の交付等の行政事務を行います。また、県における労働行政の参考等とするため、県内事業所の労働環境や雇用管理に関する調査を行います。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働者協同組合活用促進モデル事業費	4,900	0	市民や働く者が自ら出資して事業・経営を主体的に担う、協同労働という新しい働き方を可能とする「労働者協同組合」が設立できるようになったことをふまえ、労働者協同組合の特色、地域課題解決の事例等を幅広く周知し、創意工夫ある地域の取組を支援します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,460	2,700	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代等活躍応援事業費	18,335	4,584	就職氷河期世代等の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、県内企業向けセミナーを開催し、マッチング促進に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報発信を強化することで、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	10,897	2,182	高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、県内企業を対象にセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや新たにキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	28,412	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。

雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用ステップアップ推進事業費	12,881	12,852	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、障がい者と共に働く飲食店を活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	4,011	2,013	障がい者の働く場の拡大を図るため、障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用に課題を抱える県内企業に専門家を派遣し、障がい者のテレワークや短時間による雇用など、多様で柔軟な働き方の導入を支援します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	はじめての障がい者雇用支援事業費	5,000	0	障がい者雇用の拡大や定着支援を図るため、障がい者雇用を検討している県内企業等に対し、専門家を派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行うとともに、県内各地域で企業と就労支援機関等との交流会を開催します。
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の県内就労総合推進事業費	18,690	3,738	若年女性等の県内での就労を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。 また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	29,192	15,678	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会等を開催します。加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、県内企業が外国人労働者の受入れ後に実施する取組への支援について、調査・研究を行います。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材確保支援事業費	56,476	56,476	専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	16,737	16,677	労働者や事業主が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	32,405	32,405	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、取組に応じて働き方改革推進奨励金の支給を行います。 また、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進し、誰もがライフステージの変化や個別事情に応じて柔軟に働き続けられる職場環境づくりに取り組みます。

雇用経済部	働く環境サポート事業費	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	21,753	21,753	カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	104,400	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を引き続き活用します。
雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費	勤労者福祉会館維持管理事業費	54,403	7,403	勤労者福祉会館の空調設備及び非常用放送設備の不具合を解消するため、設備の更新を行います。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	19,428	9,714	就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、障がい者や母子家庭の母等の職業訓練受講者に対して、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	中小企業DX推進事業費	DX人材育成推進事業費	40,828	12,627	中小企業のDXを推進するため、県内企業等を対象に経営者・担当者のリテラシー向上やリスクリテラシー研修を実施するとともに、新たに女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。また、DXの専門家による伴走支援を行い、取組成果の促進モデルを共有するとともに、産学官が連携し、地域課題の解決やDX推進に取り組む「みえDX推進ラボ」の活動を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	57,752	33,721	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組に対して財政支援、県内外スタートアップとの事業共創支援に取り組めます。 また、新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるインキュベーション施設を活用し、起業人材の流入につなげるとともに、県外から移住し、地域課題の解決に資する起業等に必要な経費を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	16,178	969	空の移動革命によるさまざまな地域課題の解決と、新たなビジネスの創出を目的として、県内で空飛ぶクルマを活用したビジネスへの参画をめざす県内外の事業者等と連携し、将来的な社会実装に向けた検討を進めるとともに、県内企業への波及効果についても調査を進めます。 また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成、県民への認知度向上を目的とした展示会等を実施します。
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	532	180	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。

雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,539	2,539	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加 セミナー受講
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	196	196	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	349	349	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 中部ブロック会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,507	18,507	労働委員会委員15名に係る委員報酬
雇用経済部	給与費	人件費	72,559	72,559	労働委員会事務局職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	144,150	144,150	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	264,282	200,265	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	1,351,050	1,351,050	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	54,445	54,445	計量検定所職員人件費
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	232,926	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、中小企業基盤整備機構から借り入れた債務（県債）の償還期限にあわせて中小企業基盤整備機構へ返還します。

雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	45	45	部長交際費
-------	-----------	-----	----	----	-------